2024年6月期 通期決算説明資料

株式会社ブロードバンドセキュリティ　|　2024年8月14日

便利で安全なネットワーク社会を創造する

BroadBand Security, Inc.

Contents

2024年6月期 通期決算説明資料

Contents

2024年6月期 通期決算説明資料

1. 前期比増収・増益、過去最高を更新

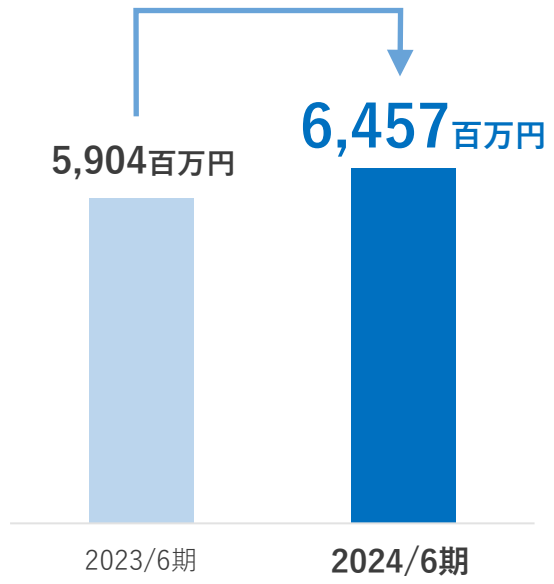
2. 売上高成長を上回る利益成長

3. 全サービス区分において前期比増収

前期比増収、営業利益大幅増益となり、過去最高値を更新

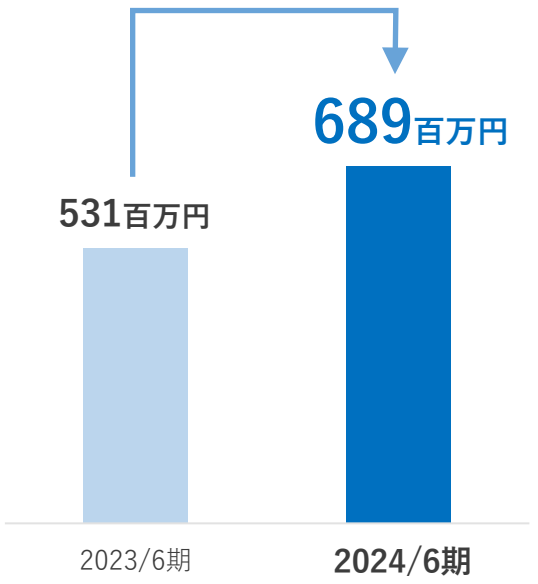
売上高

前期比 ＋9.4%



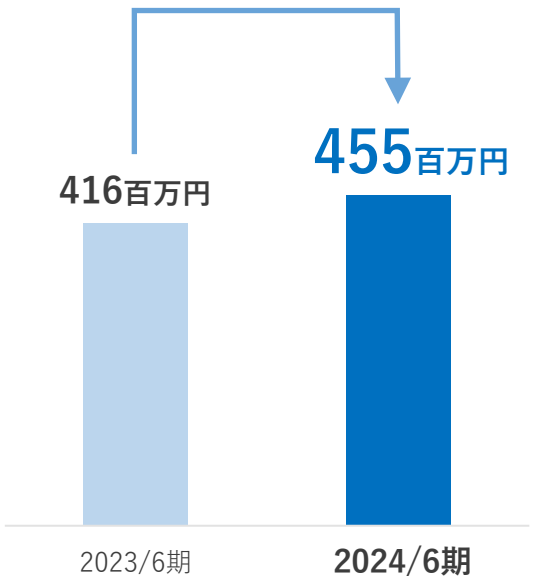
営業利益

前期比 ＋29.6%



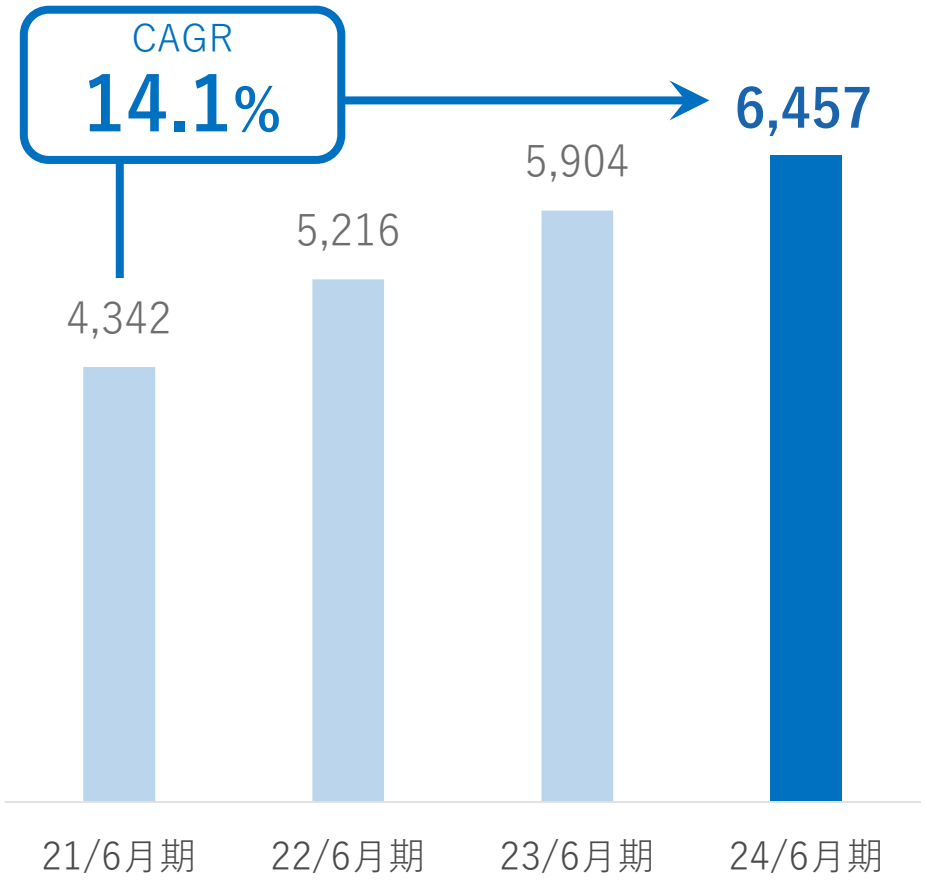
当期純利益

前期比 ＋9.4%



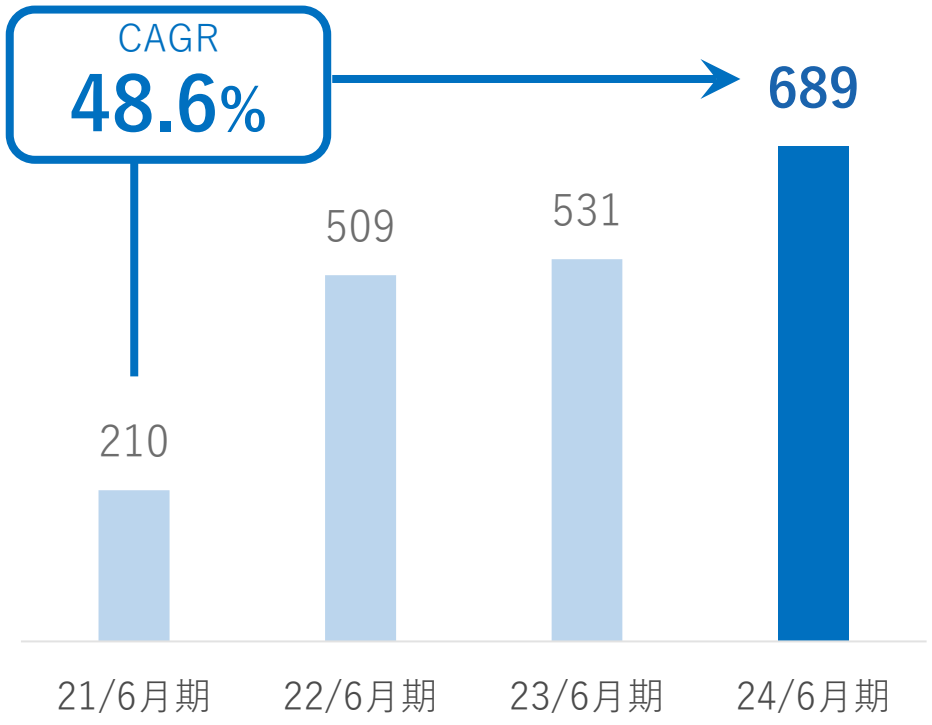
定常収益型サービスをベースにスポット型サービスを積み上げるモデルにより売上高成長を超える利益成長を実現

売上高

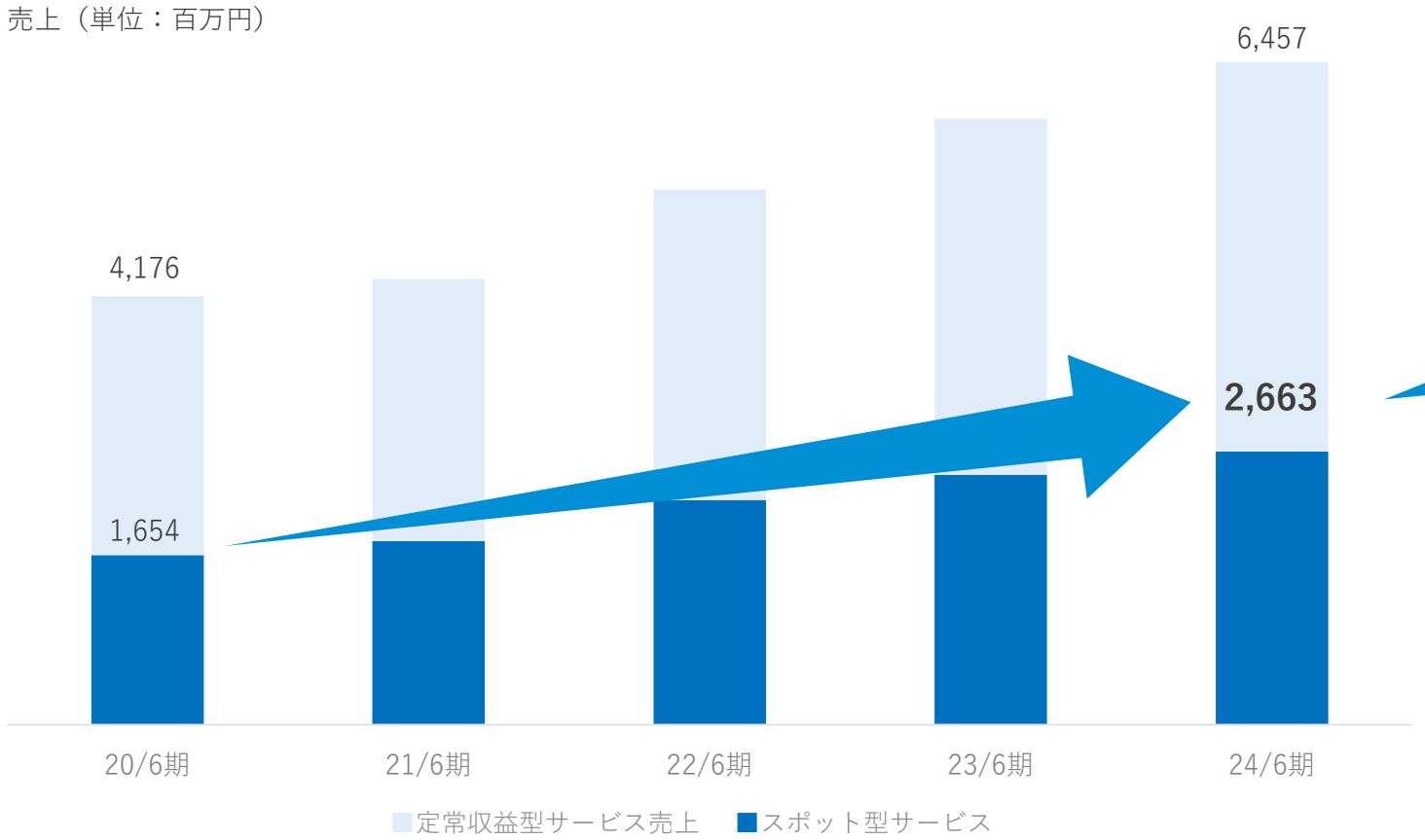


営業利益

単位：百万円



全売上高の40%を占める定常収益型のサービスにより お客様との継続的な関係を維持、スポット型サービス売上高も順調に増加



スポット型サービス

- 脆弱性診断
- リスクアセスメント
- デジタルフォレンジック

定常収益は 全売上高の40%

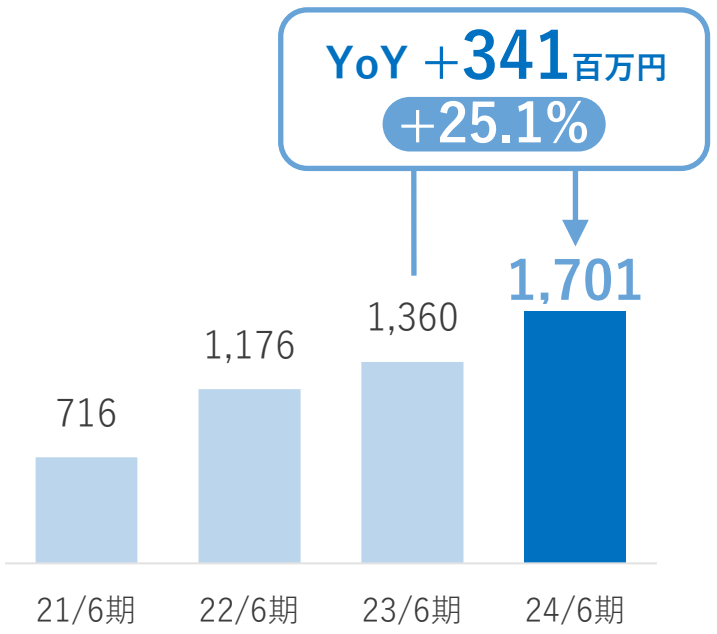
定常収益型サービス

- マネージドセキュリティ
- セキュアメール
- セキュリティアドバイザリ
- 自動脆弱性診断
- 改ざん検知
- 脆弱性情報提供

全てのサービス区分において前期比増収、過去最高を更新

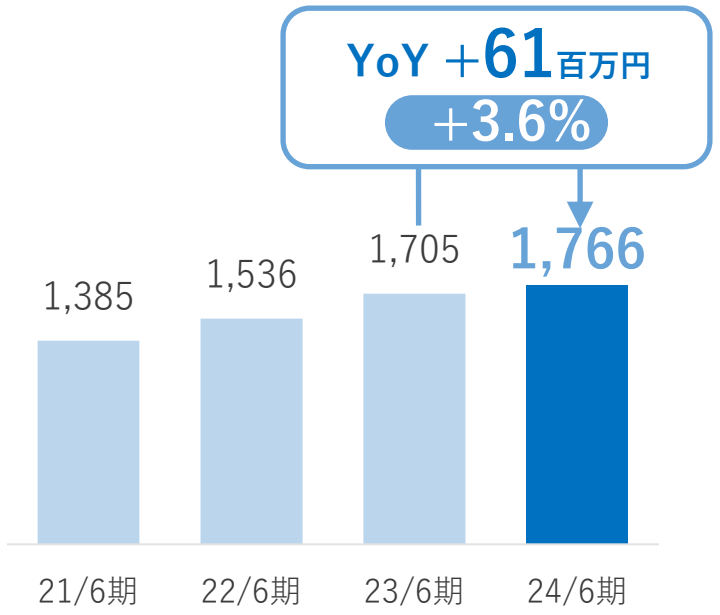
セキュリティ監査・コンサルティング

パートナー連携による新規顧客の増加や、インシデント態勢整備の増加等により、前年同期比+25.1%と大幅に増加



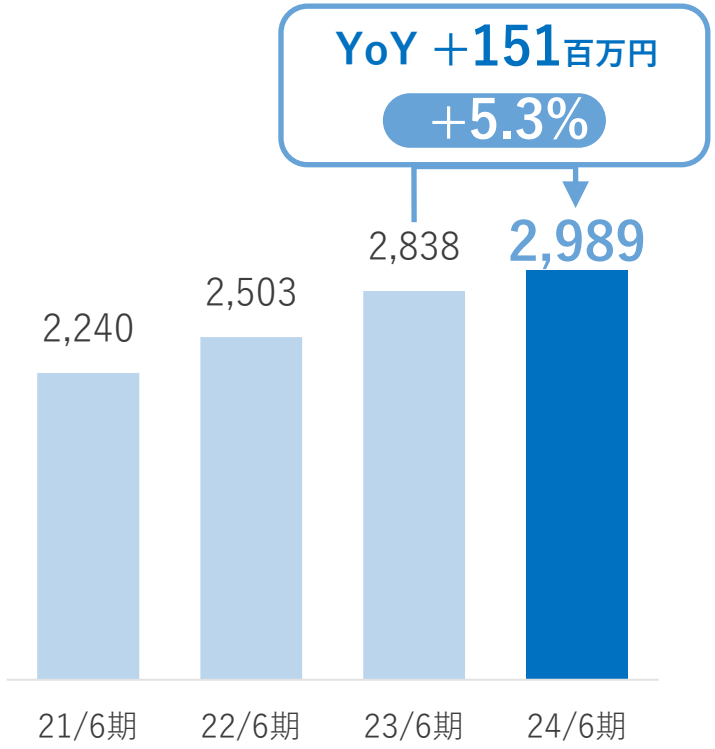
脆弱性診断

競合の参入はあるものの、拡大傾向にある市場において着実に業績を積み上げる



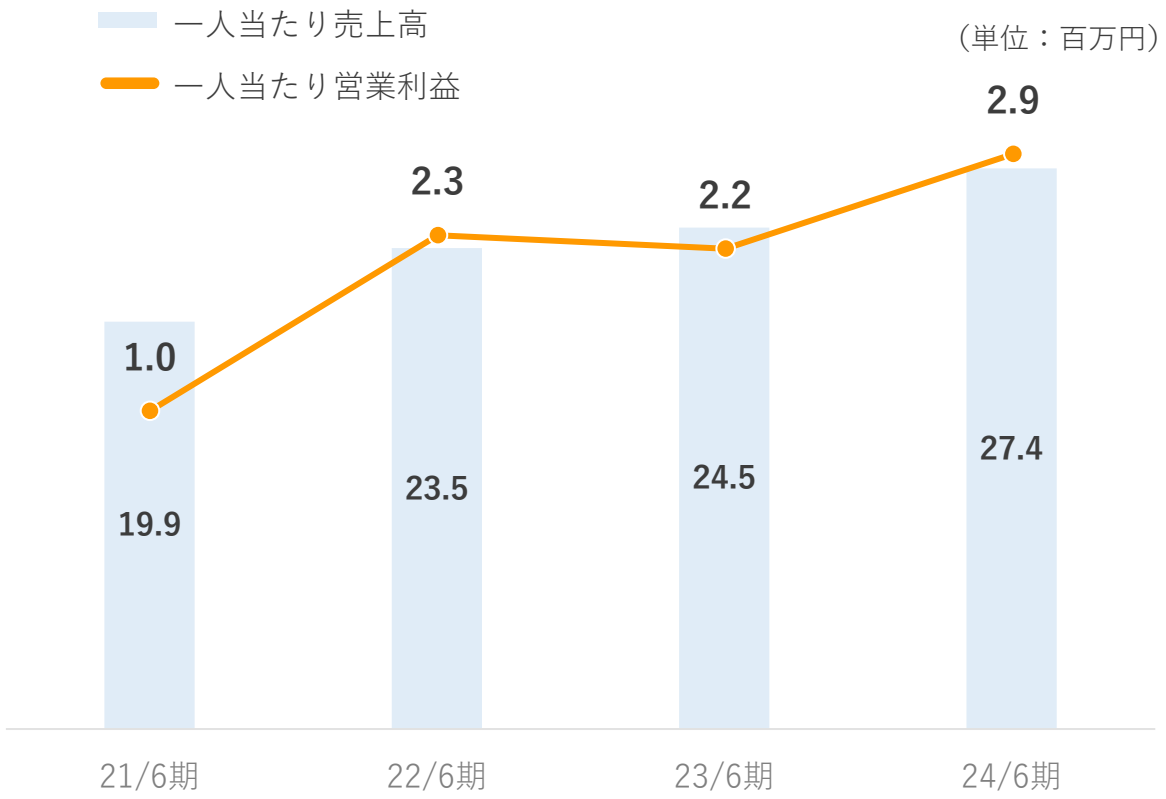
情報漏えいIT対策

定常収益の積上げ、およびクレジットカード関連システムの更改案件などにより、前年同期比＋5.3%増

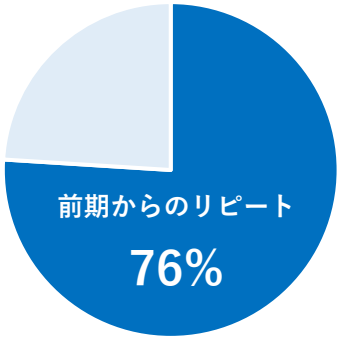


一人当たり売上高、営業利益、継続取引について

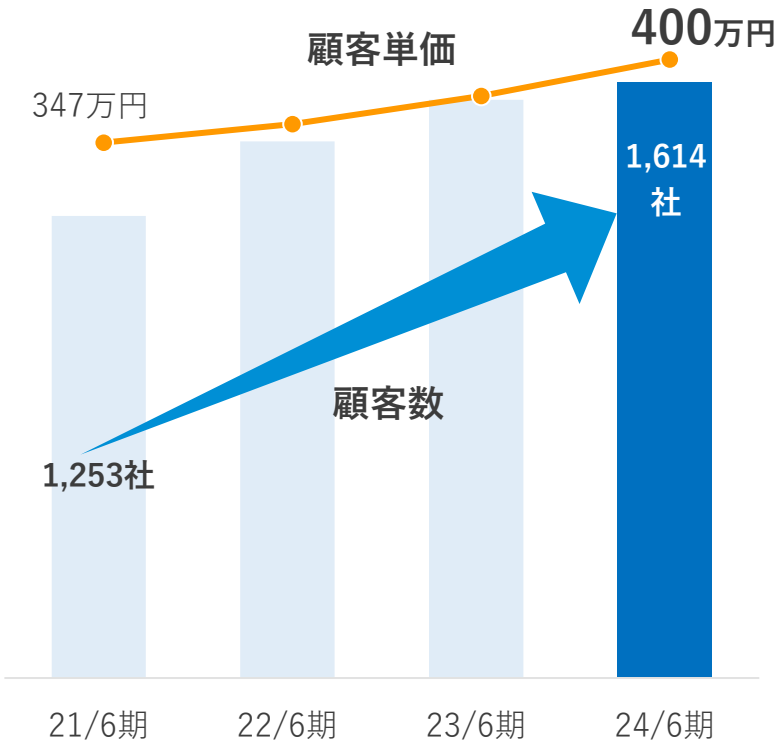
一人当たり売上高、一人当たり営業利益ともに過去最高値を更新



76%の顧客が継続取引×クロスセルによる顧客単価の上昇により、収益を拡大



24/6期における
当社顧客の前期取引有無



韓国支店SmartSAQ含む、各期中の顧客数（社）

売上高、各段階利益ともに過去最高を更新

（単位：百万円）

科目	2023年6月期 通期実績	2024年6月期 通期実績		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	5,904	過去最高	6,457	+553	+9.4%
売上原価	4,124		4,387	+263	+6.4%
売上総利益	1,779	過去最高	2,069	+289	+16.3%
販売費及び一般管理費	1,247		1,380	+132	+10.6%
営業利益	531	過去最高	689	+157	+29.6%
営業利益率	9.0%		10.7%	+1.7pt	-
経常利益	528	過去最高	694	+165	+31.4%
経常利益率	8.9%		10.8%	+1.9pt	-
当期純利益	416	過去最高	455	+39	+9.4%

純資産は順調に増加、自己資本比率は50%を超える

科目	2023年6月期	2024年6月期	前期末比増減	前期末比増減率
流動資産	2,486	**3,034**	547	122.0%
うち現預金	1,356	**1,920**	564	141.6%
固定資産	1,080	**1,093**	12	101.2%
資産合計	3,567	**4,127**	559	115.7%
流動負債	1,539	**1,683**	143	109.3%
固定負債	400	**378**	▲21	94.6%
負債合計	1,939	**2,061**	121	106.3%
純資産合計	1,628	**2,066**	438	126.9%
（自己資本比率）	45.6%	**50.1%**	+4.5pt	

純利益の増加により営業キャッシュフローが大幅に増加

（単位：百万円）

科目	2023年6月期	2024年6月期	前期末比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	**895**	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲86	**▲225**	▲139
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲308	**▲116**	191
現金及び現金同等物の増減額	93	**564**	470
現金及び現金同等物の期首残高	1,262	**1,356**	93
現金及び現金同等物の期末残高	1,356	**1,920**	564

Contents

2024年6月期 通期決算説明資料

業績予想の前提条件

- ◆ 情報セキュリティ市場は、当社が得意とする大手・準大手市場が拡大していく

- ◆ 高い技術力と信頼性、フルラインアップのセキュリティサービスを提供できる当社の強みを最大限に活かし、大型コンサルティング案件獲得と定常収益型サービスの拡大・高いリピート率の維持・クロスセルを実現し、顧客数・顧客単価の向上を目指す

- ◆ コンサルタント・エンジニアの採用・教育に対する投資を継続し、人的資本を充実させ、サービスの拡充と生産性の向上を実現する

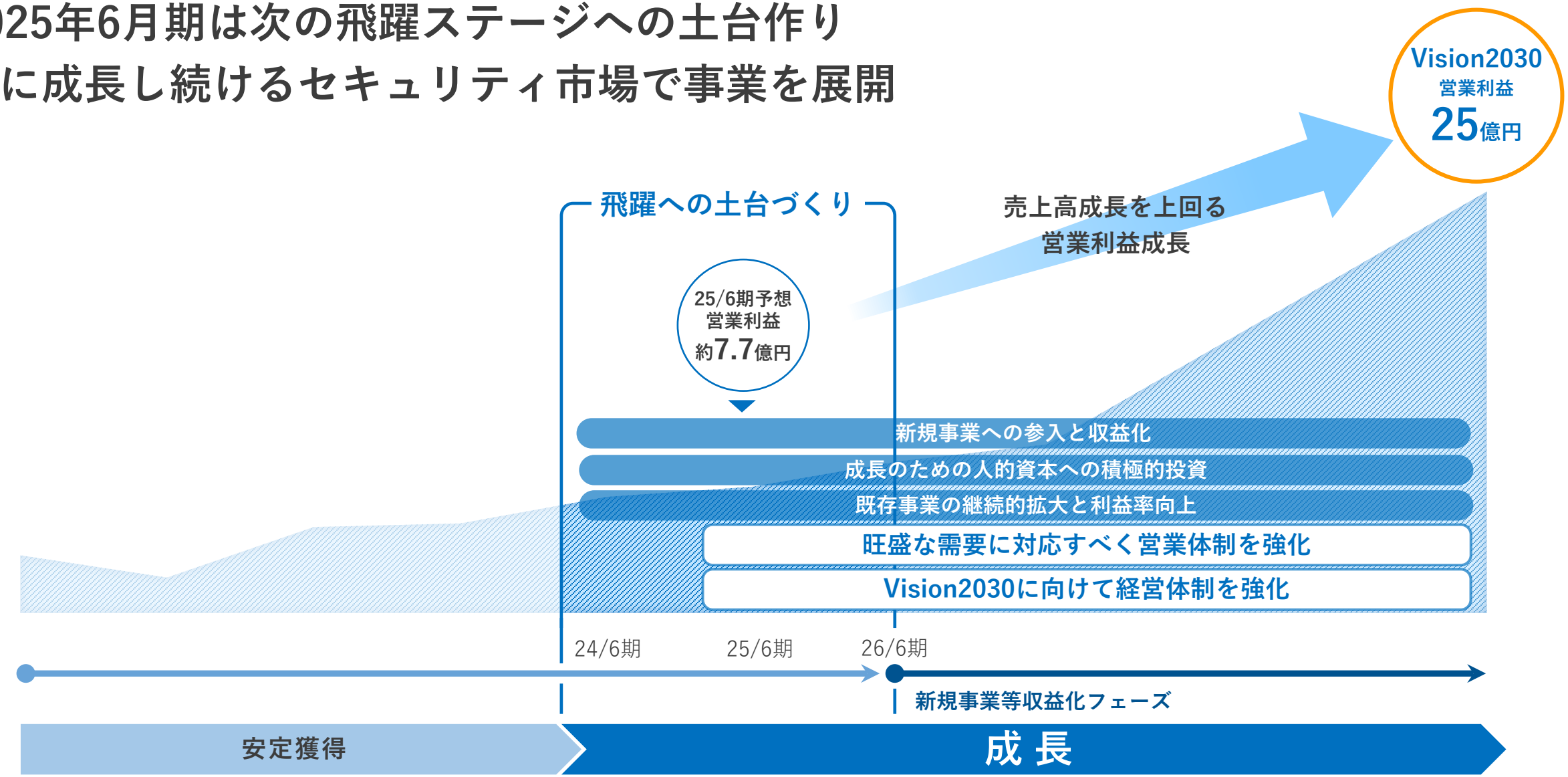
- ◆ 新経営体制において営業本部を強化し、既存事業の拡大、新たな収益基盤となるサービス販売強化を実行

売上高、各段階利益とも過去最高値更新を継続し、増収増益傾向を維持

（単位：百万円）

科目	2024年6月期 通期実績	**2025年6月期 通期計画**	**前年同期比** 増減率
売上高	6,457	**7,180**	+11.2%
営業利益	689	**770**	+11.7%
営業利益率	10.7%	**10.7%**	-
経常利益	694	**760**	+9.5%
経常利益率	10.8%	**10.6%**	-
当期純利益	455	**500**	+9.8%
当期純利益率	7.1%	**7.0%**	-
年間配当金	10円	**10円**	-

2025年6月期は次の飛躍ステージへの土台作り
常に成長し続けるセキュリティ市場で事業を展開



Contents

2024年6月期 通期決算説明資料

「Vision 2030」に向け、強固な事業基盤を構築

1｜新規事業への参入と収益化

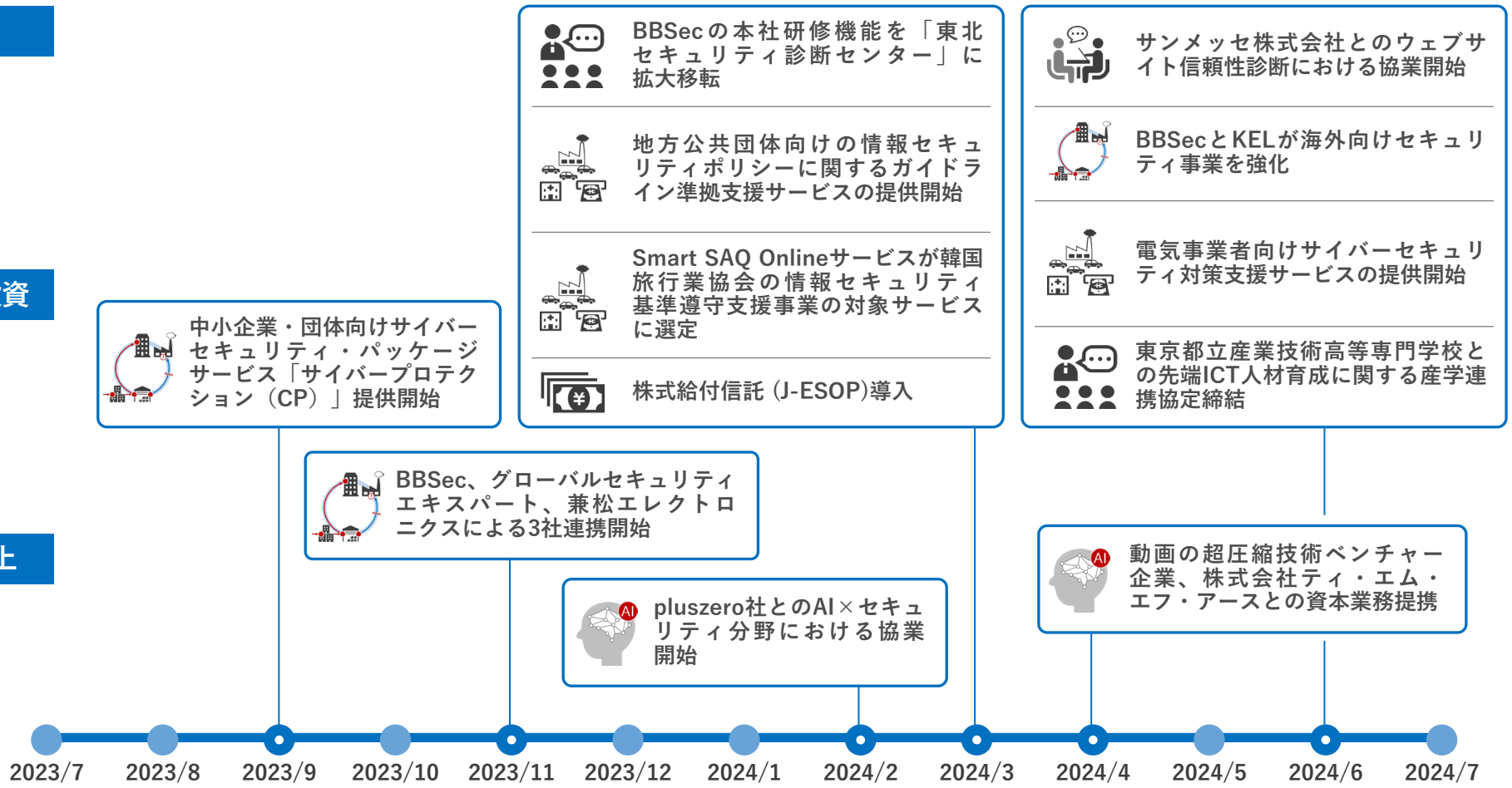
- サプライチェーンを狙った攻撃
- 社会インフラを狙った攻撃
- AI時代のセキュリティ

2｜成長のための人的資本への積極的投資

- 採用と安定
- 教育と成長
- 成果と報酬

3｜既存事業の継続的拡大と利益率向上

- コンサルティング機能強化
- 業種別ソリューション強化
- 海外ガバナンス研修



「Vision 2030」実現のための成長戦略「Action 2024」の推進に向け経営体制を強化

「Action 2024」で掲げている3つの成長戦略である「1. 新規事業への参入と収益化」、「2. 成長のための人的資本への積極投資」、「3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上」それぞれに管掌取締役をあてることで、その実現を図ってまいります。

＜新経営体制＞

氏名	新役職名	現役職名
滝澤 貴志	代表取締役社長	同左
森澤 正人	代表取締役副社長（管理本部管掌）	代表取締役副社長 （監査・コンサルビジ ネス、韓国支店管掌）
田仲 克己	専務取締役（新規事業開発管掌）	常務取締役（診断ビジネス、事業開発本部管掌）
岡田 俊弘	常務取締役（営業本部管掌）	取締役 （情報漏えい IT 対策ビジネス、 営業本部管掌）
谷 直樹	取締役（セキュリティ事業管掌）	執行役員 兼 管理本部長
田中 喜一	社外取締役	同左
青柳 史郎	社外取締役	新任

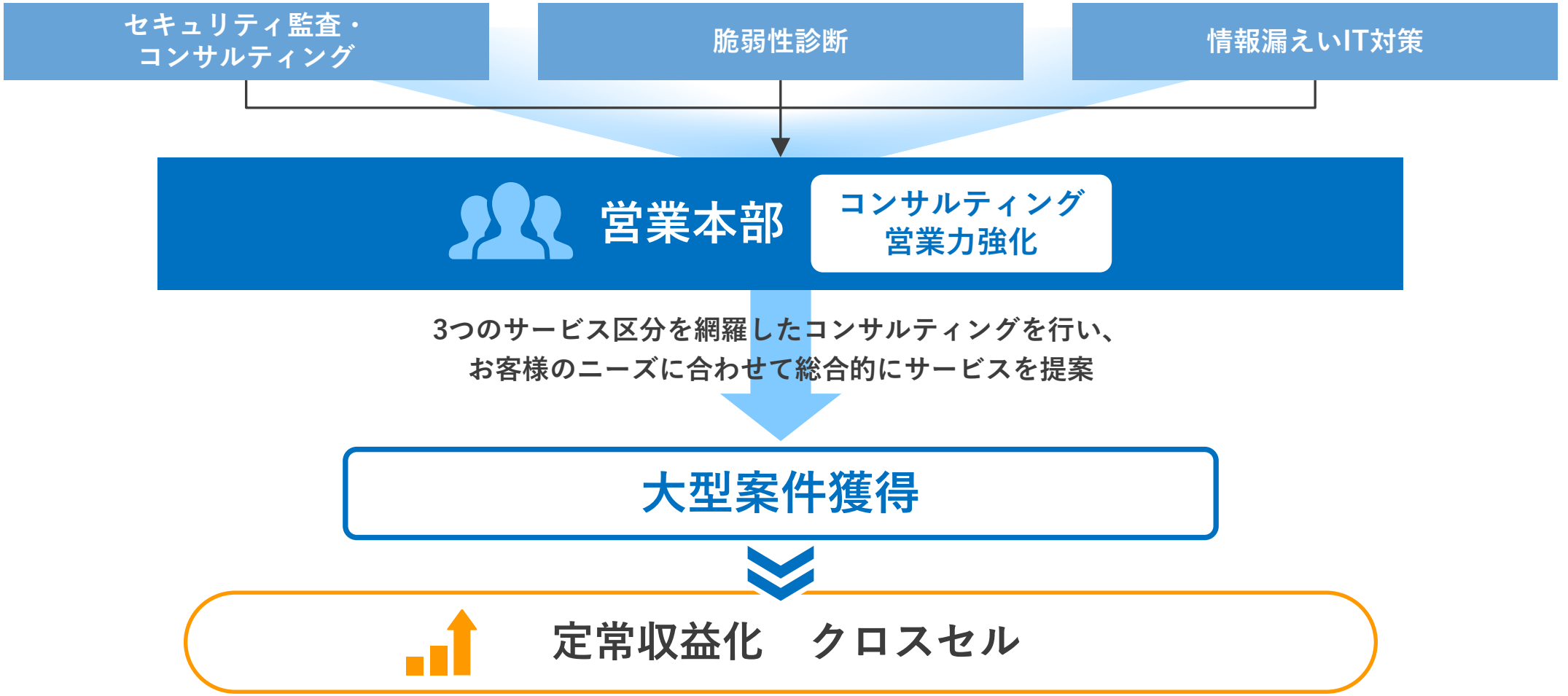
※ 2024年9月20日 第25回定時株主総会およびその後開催の取締役会において正式決定
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4398/tdnet/2472748/00.pdf

次世代を担う
マネジメント人材の
発掘と育成を念頭においた
組織作りを実行

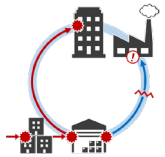
執行役員体制強化

各事業分野の業務執行責任を持つ各執行役員が強いリーダーシップを発揮することにより、成長戦略「Action 2024」の実現を推進。さらなる企業価値向上のために、優秀な経営人材を育成、組織力を強化。

営業体制を強化し、総合的な提案・クロスセルの実現を可能に
→特に大型コンサルティング案件を獲得し定常収益化を目指す



海外拠点等サプライチェーンを狙った攻撃に対するソリューションを提供



サプライチェーンを狙った攻撃

セキュリティ体制の構築・運用に豊富な実績を持つ当社と、国内大手企業を中心に多数取引実績のある兼松エレクトロニクス株式会社で協業し、**国内企業・組織の海外拠点におけるサイバーセキュリティ対策ソリューションの共同開発・提供**を行う。

海外サイバーセキュリティソリューション

海外各拠点オンサイトセキュリティ評価
海外拠点の現状を可視化（見える化）し、セキュリティ対策を立案（優先順位定義）します。ASM、OSINT、ネットワーク脆弱性診断などもここに含む。

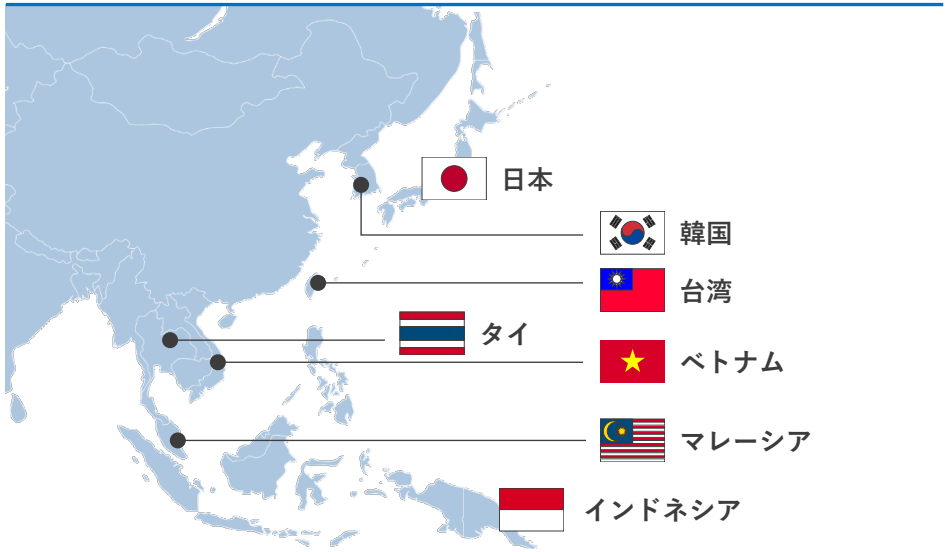
エンドポイントソリューション（EDR/XDR）早期検知対処
海外拠点でのシステムに対し、エンドポイント対策を導入・実施。

General Director、工場長、幹部向け教育セキュリティ研修
海外拠点の責任者のセキュリティ対策を経営課題としてとらえ、研修で意識を変革。

セキュリティアドバイザリー支援
自社では難しい平時からのセキュリティ情報収集と備えを、相談役としてアドバイス。

セキュリティ有事の緊急対応/フォレンジックトリアージ
海外拠点での有事（外部からの攻撃と内部不正両面から）に対しても、24時間365日対応し、恒久対策を支援。

海外サイバーセキュリティソリューションご提供対象地域



詳細についてはプレスリリースをご覧ください

重要インフラを狙ったサイバー攻撃に対処し便利で安全なネットワーク社会を目指す

業種別ソリューション強化

地方公共団体向けの情報セキュリティポリシーに関するガイドライン準拠支援サービスの提供開始

住民の個人情報をはじめとする重要データを保有する地方公共団体におけるセキュリティ対策の重要性の高まり

総務省が地方公共団体に対し、サイバー攻撃に対処するための基本方針の策定と公表を求める

地方公共団体が総務省の要求に効果的に対応し、住民の信頼を維持するための支援サービスを展開

セルフアセスメント
自らそのセキュリティ対策の現状を簡易に評価できるサービスを提供。

フルアセスメントサービス
専門家による深い分析と評価を提供。「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠した対策を提案。

電気事業者向けサイバーセキュリティ対策支援サービスの提供を開始

電力システムがサイバー攻撃の標的となった場合、電気の安定供給に重大な支障をきたすことが想定される

経産省がセキュリティ対策の改善と高度化を求めるものの、適切な対策が施されていない現状

経済産業省発行の点検ガイド・対策状況可視化ツールに沿ったセキュリティ対策支援サービスを展開

電気事業者向けサイバーセキュリティプレリミナリーサーベイ
自己点検の結果とそれに基づく対策の妥当性をセキュリティ専門家が第三者の視点で確認。とるべき最適な対策を提示し、対策ロードマップを作成。

電気事業者向けサイバーセキュリティ対策支援
対策ロードマップに従い、セキュリティ体制の構築、セキュリティポリシーの策定、各種対策の計画と推進を支援。

当社のSmart SAQ Onlineサービスが韓国旅行業協会(KATA)の情報セキュリティ基準遵守支援事業の対象サービスに選定

クレジットカード取扱いのセキュリティ水準維持に貢献

当社の「Smart SAQ Online」サービスを利用して自己問診票(SAQ)とPCI DSS準拠証明書（AOC）をIATAに提出した企業に対して、支援金30万ウォンを支給する「情報セキュリティ基準遵守支援事業」が開始。この支援事業の参画により当社の認知度や信頼性拡大につながるものと期待される。

「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」を開始

AI時代のセキュリティ

AI時代のセキュリティにおける課題：AIを利用したサイバー攻撃高度化による詐欺等の被害増加、プライバシー侵害等の懸念

→2024年4月に経済産業省と総務省がAIの安全安心な活用促進を目的に「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」を発表
→当社は、本ガイドラインに基づいたAI提供者およびAI利用者向けのサイバーセキュリティ対策支援サービスを開始

AI提供者 >>> AI利用者

AIサービスの提供・運用

AIシステムを正常に稼働・運用する

AIサービス提供者に求められるセキュリティ要件を明示したガイドライン（実践規範）のひな形の提供と、お客様の事業に合わせた整備を支援

セキュリティガイドライン整備支援

AIサービス提供者に求められるセキュリティ要件に対する対策状況を包括的に評価し、今後の強化に向けた対策ロードマップ案を策定

セキュリティアセスメント

適正な利用

AI提供者が意図する適正な利用を継続する

AIサービス利用者に求められるセキュリティ要件を明示したガイドライン（実践規範）のひな形の提供と、お客様の事業に合わせた整備を支援

セキュリティガイドライン整備支援

AIサービス利用に際し知っておくべき最新のセキュリティ脅威、潜在的なリスク、適切な利用方法、セキュリティ対策について説明

情報セキュリティ教育

詳細についてはプレスリリースをご覧ください

Contents

2024年6月期 通期決算説明資料

便利で安全なネットワーク社会を創造する

情報通信は、現代の社会基盤そのものであり、これを安定的かつ効果的に活用できる状態を維持することで社会に貢献します

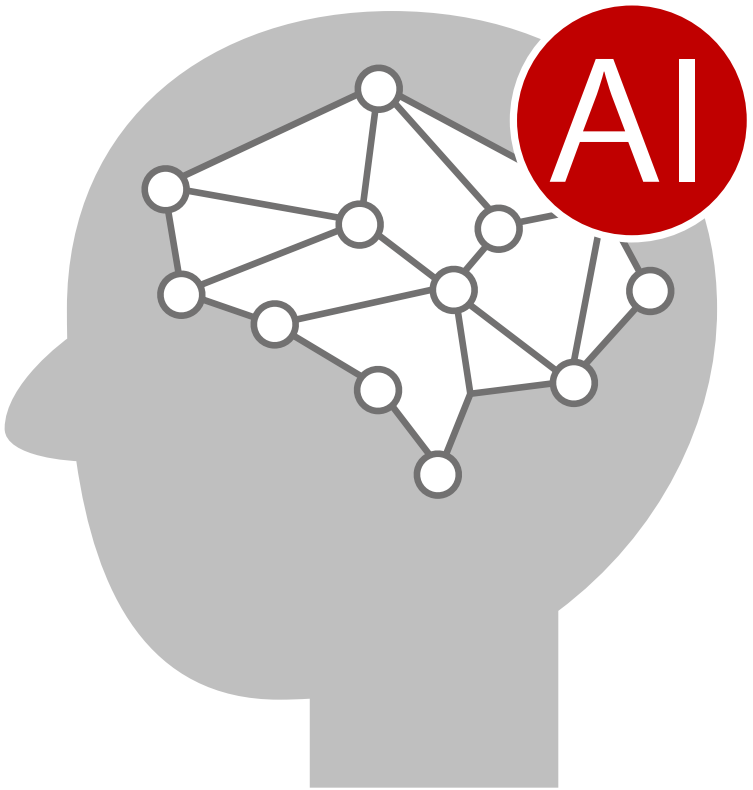
2006年の情報セキュリティ事業の創業以来、
基盤創成期（～2018）、安定獲得期（～2023）を経て、
2024年を「新たな成長」の開始の年と位置付ける

AIによるネットワーク社会の大規模な変革の開始が予想されている2030年に向け
情報セキュリティに関する主要な社会課題を解決することで社会に貢献すると共に、
企業価値のさらなる向上を目指す

そのための経営ビジョン「Vision 2030」と成長戦略「Action 2024」を定め
利益を伴う持続的な成長を遂げることで、
株主、従業員、社会にとって意味のある企業となる

経営ビジョン 「Vision 2030」

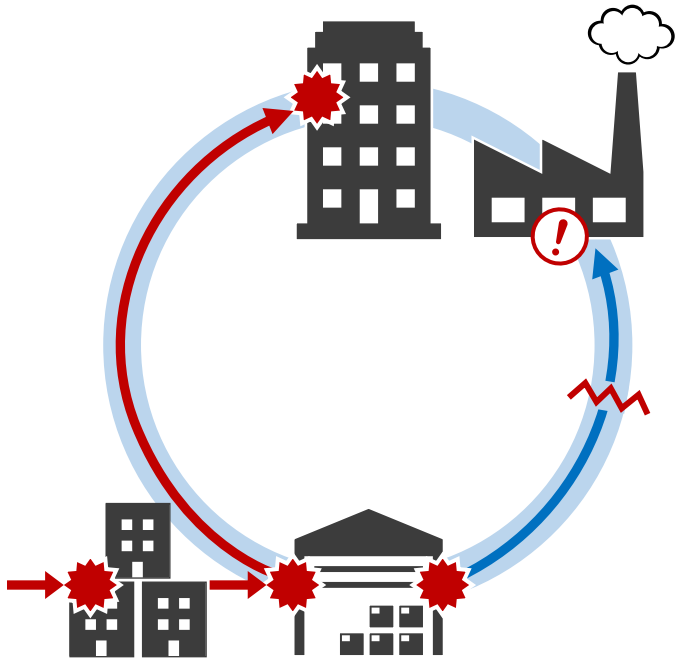
2030年 プレシンギュラリティに向けて、新たなネットワーク社会が生まれる



シンギュラリティ（技術的特異点） とは、
技術的な成長が指数関数的に続く中で、
人工知能が「人間の知能を大幅に凌駕する」
時点とされ、そのシンギュラリティに
向かっての転換が本格的に始まる時期
（プレシンギュラリティ）が2030年頃と
言われています

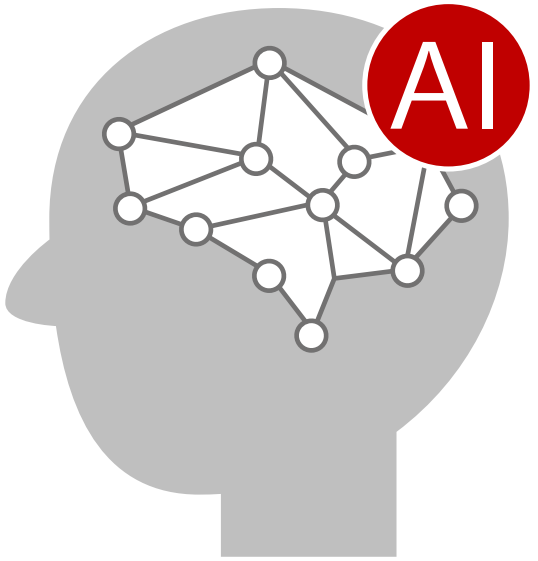
新たな脅威へ対抗していくことが、便利で安全なネットワーク社会を創造するために、私たちが解決すべき社会的課題であると認識

サプライチェーンを狙った攻撃



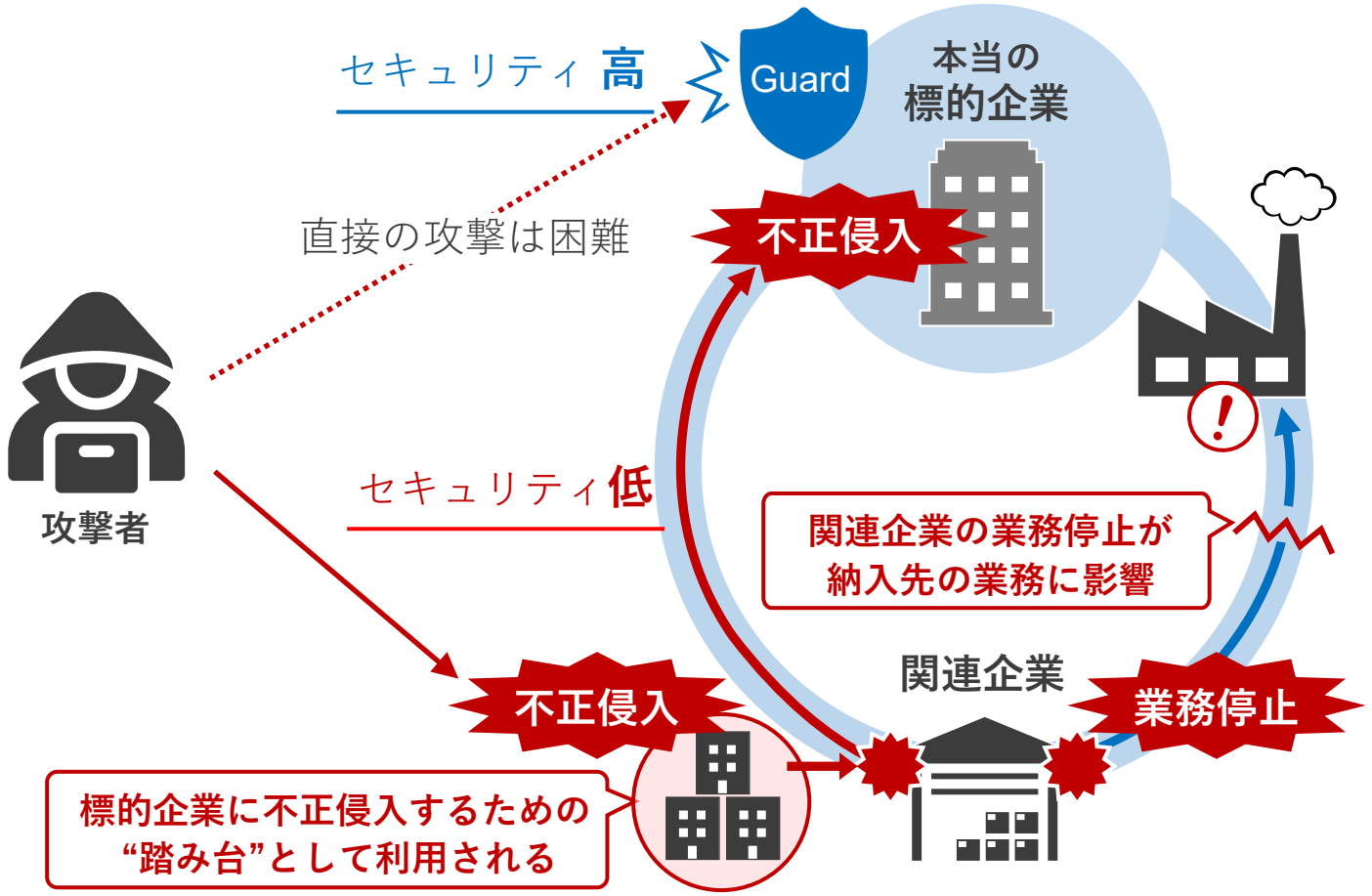
社会インフラを狙った攻撃

AI時代のセキュリティ



サプライチェーンを狙った攻撃

関連企業を踏み台にして標的企業に不正侵入するサプライチェーン攻撃が頻発 【大手・準大手企業のセキュリティ対策が喫緊の課題に】



大手企業の被害事例

▶ 情報漏えい

M社： アカウント搾取・ネットワークへの不正アクセスによる情報流出

▶ サイバー攻撃

T社： サプライヤー1社のマルウェア被害により生産ライン停止

B社： 米子会社へのランサムウェア攻撃により複数の工場を一時稼働停止

社会インフラを
狙った攻撃

重要インフラや公共施設、制御系システムへの サイバー攻撃が活発化【攻撃被害による社会的影響は大きい】

AI時代の
セキュリティ

生成AIによるディープフェイクを悪用した犯罪が増加
フェイク情報の拡散や、なりすましによる詐欺被害も

(※)

ディープフェイクで作成された岸田首相の偽動画のイメージ。実際のニュース番組で放映されたかのようにSNSに投稿され、フェイク情報が拡散された。

偽物　　本物　(※)

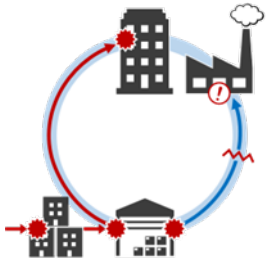
ディープフェイクで作成されたゼレンスキー大統領の偽動画のイメージ（左）。国民へ投降を呼び掛けている偽動画がSNSに投稿された。

※フェイク動画のイメージを当社にて作画

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」

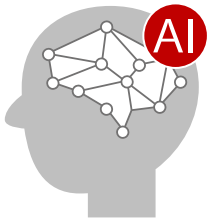
- **2030年に向けた社会的課題を解決するため、より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守ることで、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献している**
- **エンジニア、コンサルタントを始めとして当社のビジョンを共有するすべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自分自身の成長を感じている**
- **その結果、社会や株主から評価され、企業価値が向上している**

サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃

AI時代のセキュリティ



「Vision 2030」で定める経営指標は以下の通り

顧客数

（社会の視点）

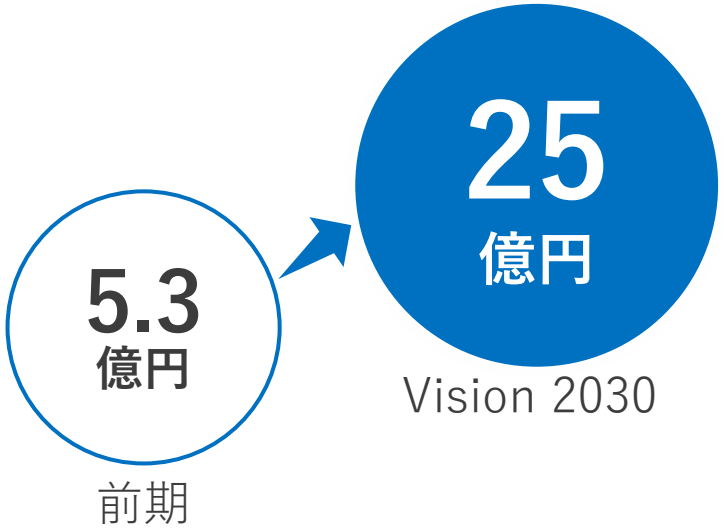
より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守り、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献する企業になる

平均報酬

（従業員の視点）

すべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自身の成長を感じられる企業になる

営業利益



（株主の視点）

社会への貢献を継続し、社会や株主から評価される企業となり、さらなる企業価値の向上を目指す

成長戦略 「Action 2024」

1. 新規事業への参入と収益化

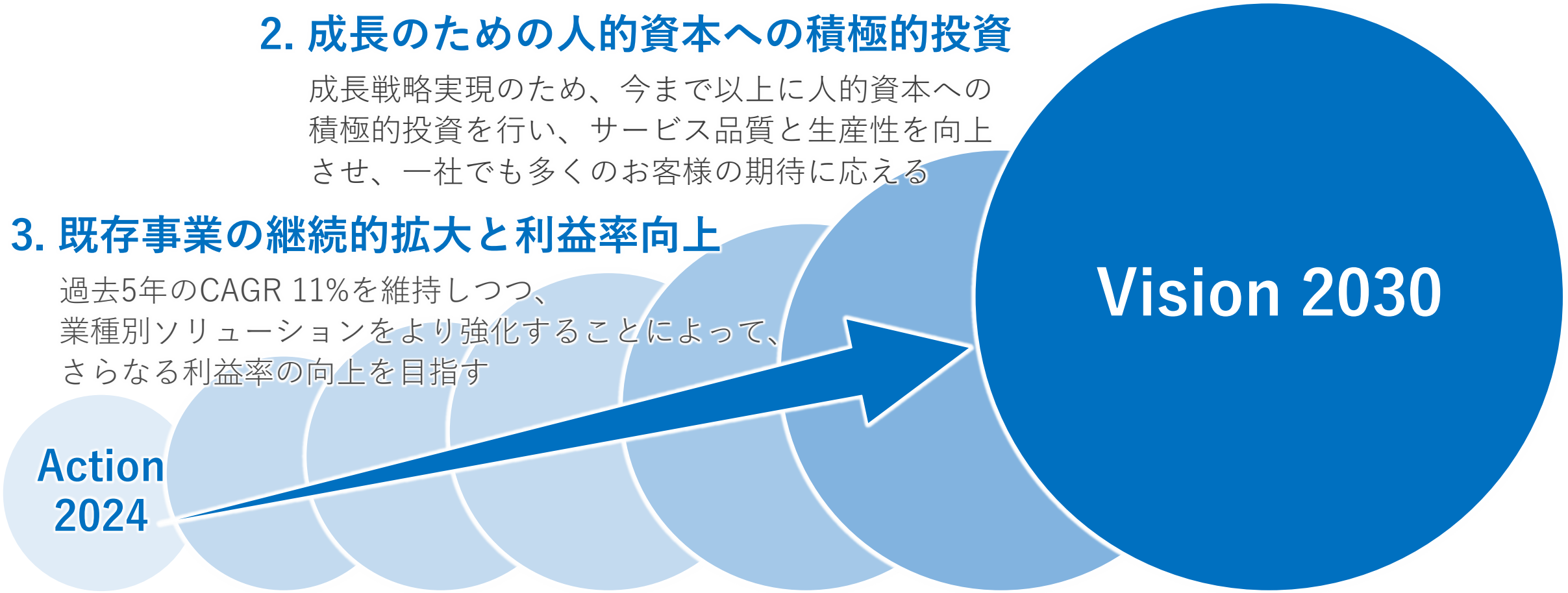
「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、
新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への
積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上
させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

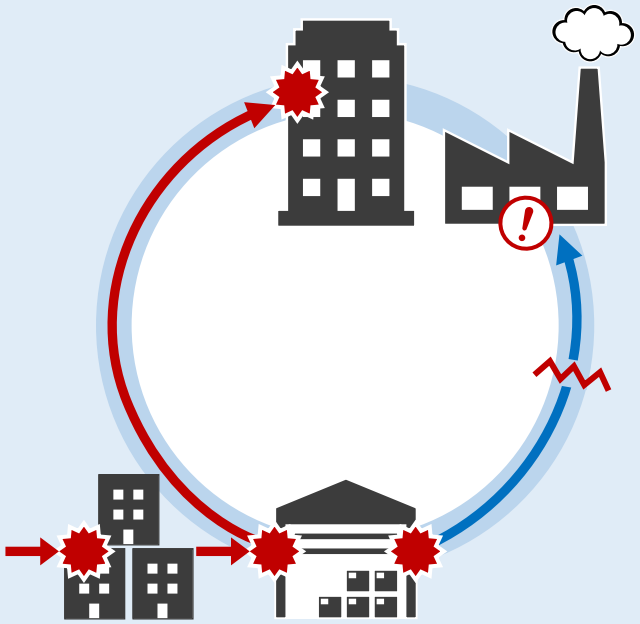
過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、
業種別ソリューションをより強化することによって、
さらなる利益率の向上を目指す



1. 新規事業への参入と収益化

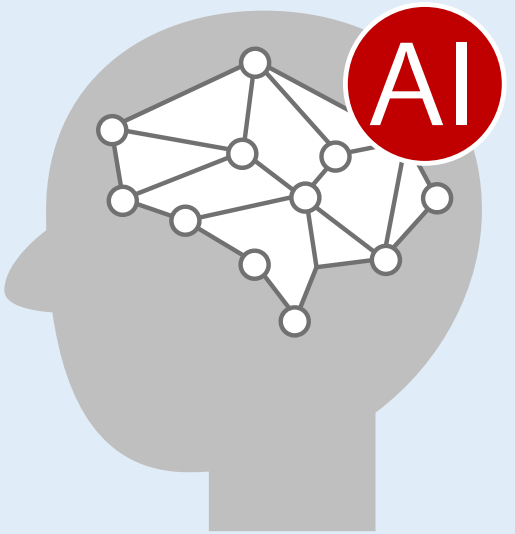
「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進

サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃

AI時代のセキュリティ



2. 成長のための人的資本への積極投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

① 経営戦略と連動した人財戦略

経営ビジョン「Vision 2030」の実現のため、経営戦略「Action 2024」の方針に従った人財戦略を立案し、積極投資を行ってまいります。

② 人財戦略立案方針

1. 優秀な人材を採用し、安定した就業環境を提供すること　：採用と安定
2. 等しく教育の機会を与え、成長を支援すること　：教育と成長
3. 成果には応分な報酬を与えること　：成果と報酬

③ 企業文化

私たちの存在意義を表現した当社のビジョンは2006年に制定され、企業文化として既に定着しており、これからもこれを大切に守ってまいります。

人財戦略立案方針

成長戦略「Action 2024 - 成長のための人的資本への積極投資」の指針としての人財戦略策定方針

採用と安定

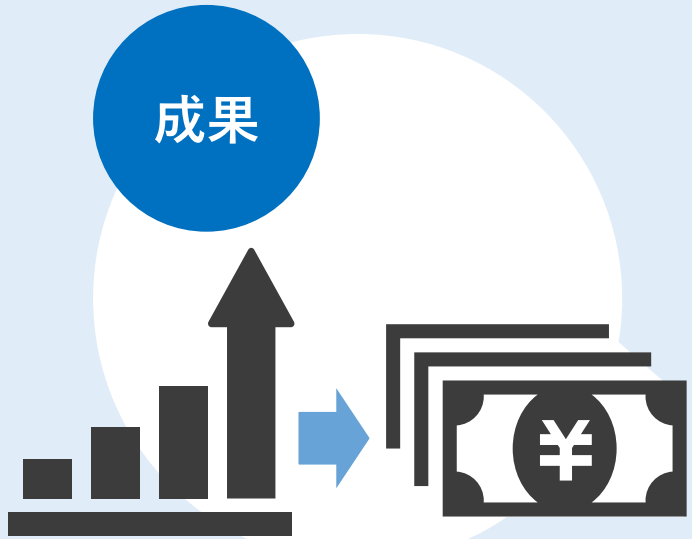
優秀な人材を採用し、
安定した就労環境を提供する

教育と成長

等しく教育の機会を与え、
成長を支援する

成果と報酬

成果には応分な報酬を与える

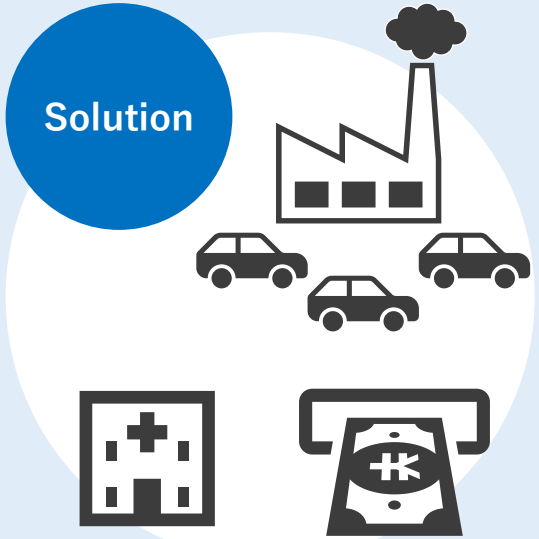


3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

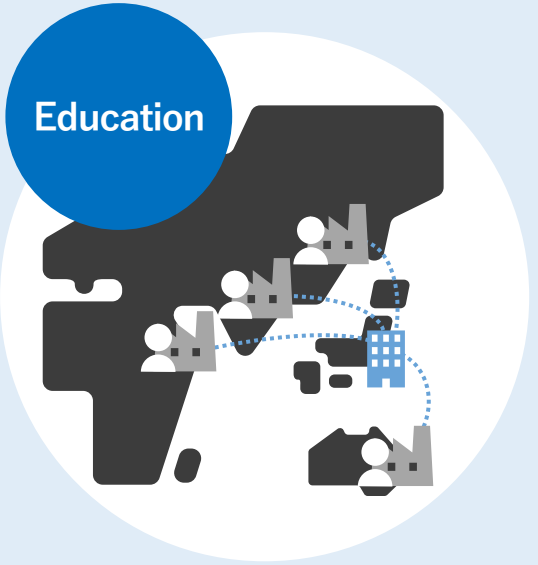
過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指します

コンサルティング機能強化

業種別ソリューション強化



海外ガバナンス教育



「便利で安全なネットワーク社会を創造する」

Action 2024

1. 新規事業への参入と収益化
2. 成長のための人的資本への積極的投資
3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

‘25 ‘26

解決すべき社会課題

- サプライチェーンを狙った攻撃へセキュリティ
- 社会インフラ制御・運用におけるセキュリティ
- AI時代のセキュリティ

Vision 2030

- 顧客数（社会）
  3,000社
- 平均報酬（従業員）
  1,000万円
- 営業利益（株主）
  25億円

便利で安全なネットワーク社会を創造する

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。
これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ
お問い合わせ　ir@bbsec.co.jp
https://www.bbsec.co.jp/ir/